平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月14日

上場会社名	株式会社ストライダーズ		上場取引所　大
コード番号	9816		ＵＲＬ　http://www.striders.co.jp/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）早川　良一	
問合せ先責任者	（役職名）執行役員　兼　ＣＦＯ	（氏名）前田　嘉也	（ＴＥＬ）　03（5777）1891
定時株主総会開催予定日	平成25年６月19日		配当支払開始予定日　―
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月20日		

決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	1,689	56.3	△147	―	△113	―	△353	―
24年３月期	1,080	△49.5	△233	―	△183	―	△121	―

（注）包括利益　　25年３月期　△311百万円　（－%）　24年３月期　△85百万円　（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
25年３月期	△4　74	―　―	△33.4	△6.1	△8.8
24年３月期	△1　62	―　―	△10.1	△6.7	△21.6

（参考）持分法投資損益　　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	1,992	988	48.1	11　93
24年３月期	1,746	1,184	66.4	15　60

（参考）自己資本　　25年３月期　958百万円　24年３月期　1,159百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△45	△562	383	562
24年３月期	△157	290	△39	778

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0　00	―	0　00	0　00	0	―	―
25年３月期	―	0　00	―	0　00	0　00	0	―	―
26年３月期（予想）	―	0　00	―	0　00	0　00		―	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	2,570	52.1	10	―	53	―	100	―	1　24

（注）当社の業績評価は通期ベースで行っており、第２四半期連結累計期間の業績予想は作成しておりません。

※　注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

新規　－社　（社名）　　、除外　－社　（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料Ｐ．21「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	80,330,896株	24年３月期	74,330,896株
②　期末自己株式数	25年３月期	25,198株	24年３月期	24,598株
③　期中平均株式数	25年３月期	74,585,456株	24年３月期	74,307,066株

（参考）個別業績の概要

平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（1）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	94	△25.3	△95	－	△60	－	△321	－
24年３月期	127	△46.8	△168	－	△178	－	△7	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
25年３月期	△4　31	－
24年３月期	△0　10	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
25年３月期	1,010	927	91.8	11　54
24年３月期	1,200	1,114	92.8	14　99

（参考）自己資本　　25年３月期　926百万円　24年３月期　1,114百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 11
４．連結財務諸表 …… 13
（１）連結貸借対照表 …… 13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 15
連結損益計算書 …… 15
連結包括利益計算書 …… 16
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 19
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（継続企業の前提に関する注記） …… 21
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） …… 21
（会計方針の変更） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 27
（開示の省略） …… 28
５．その他 …… 29
（１）役員の異動 …… 29
（２）その他 …… 29

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機の再燃やアジア近隣諸国の景気減速等、先行きの不透明感は依然として払拭できない状況にありますが、東日本大震災の復興需要などによる緩やかな回復傾向がみられることや、政権交代による期待感および金融政策等を背景とした円安や株価上昇が進み、個人消費も回復に向かうなど徐々に景気回復に向けた兆しが見られるようになりました。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、Ｍ＆Ａによる新たな収益源の獲得や新規顧客獲得に向けた営業努力を重ねる一方、人件費・外注費の削減等のコストダウンに努めてまいりました。

（当期の経営成績）

この結果、当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度末に連結子会社に加わったモバイルリンク株式会社や、平成24年５月に新規に食品関連事業として有限会社増田製麺を子会社化したこと等により、売上高は1,689百万円（前連結会計年度比56.3%増）と大幅に増加しましたが、利益面では営業損失147百万円（前連結会計年度は、営業損失233百万円）、営業外収益として為替差益7百万円、受取配当金25百万円等、営業外費用として増資に伴う新株発行費5百万円等が発生した為、経常損失113百万円（前連結会計年度は、経常損失183百万円）、特別利益として成田ゲートウェイホテル株式会社の株式取得に伴う負ののれん発生益48百万円、特別損失としてのれんの減損損失272百万円を計上した結果、当期純損失は353百万円（前連結会計年度は、当期純損失121百万円）となりました。

次に、セグメント別の業績の概要は以下のとおりです。

①　ＩＴ関連事業

ＩＴ関連事業につきましては、主力取扱商品であった法人向けネットワークセキュリティ商品「SMARTFILTER」の販売を、第２四半期連結会計期間末に終了いたしました。一方、前連結会計年度末に連結子会社に加わったモバイルリンク株式会社が行っている車載端末システムの受託開発は新規顧客獲得に向けて営業を行っております。また、新たに中古車情報検索・車買取一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業を譲受け、新たな収益部門としてWebマーケティング分野でのサービスを開始いたしました。

この結果、売上高は292百万円（前連結会計年度比301.5%増）、営業損失は８百万円（前連結会計年度は、営業損失44百万円）となりました。

②　企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、長期化する景気の低迷や震災の影響等により、企業再生・再編の関連分野におけるニーズは引き続き高く、Ｍ＆Ａグローバル・パートナーズ株式会社は、資産売却等のリストラによる収支改善や資金調達支援、Ｍ＆Ａに関するコンサルティング業務等、多様な案件に取り組んでまいりました。しかしながら、複数の企業再生プロジェクトに取り組んでいるものの、案件の難易度や株式相場、金融情勢の変化による影響等により成功報酬の獲得件数は伸び悩み、売上高は28百万円（前連結会計年度比31.9%減）、営業損失は１百万円（前連結会計年度は、営業損失７百万円）となりました。

③　不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、2012年の新設住宅着工件数（貸家）が前年比で４年ぶりの増加となるなど、マーケットは一定の回復傾向を見せております。このような状況下において、株式会社トラストアドバイザーズは、ワンルームやコンパクトタイプの物件管理に特化し、マーケット環境及び物件の特性を的確に捉えた営業活動を積極的に展開し、入居率向上や賃料水準の維持を図ってまいりました。新規の管理受託は増加しておりますが、サブリース契約での利鞘の減少や広告費等の増加、不動産ファンドや個人オーナーの物件売却に伴う解約の発生により管理戸数は伸び悩む等、厳しい環境が続いております。

サブリース契約による新規の管理物件の獲得等により、売上高は1,176百万円（前連結会計年度比21.8%増）となりましたが、不動産仲介店舗における閑散期の売上が伸び悩んだこともあり、営業損失は２百万円（前連結会計年度は、営業損失１百万円）となりました。

④　食品関連事業

食品関連事業につきましては、第１四半期連結会計期間より新たに連結子会社となった有限会社増田製麺は、神奈川エリアにおける横浜家系ラーメンの製麺を主力とし、従来からの品質の維持に加え、業務の効率化やコスト削減等に努めてまいりました。

この結果、売上高は166百万円、営業利益は15百万円となりました。食品関連事業の前年同期比については、

第１四半期より開始した事業のため記載しておりません。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、平成24年12月に株式会社グローバルホールディングスを設立し、平成25年３月に成田ポートホテルを取得、同時に運営会社の株式取得により連結子会社とし、社名を成田ゲートウェイホテル株式会社として新たに事業を開始いたしました。

この結果、売上高は1百万円、営業損失は15百万円となりました。ホテル関連事業の前年同期比については、第４四半期より開始した事業のため記載しておりません。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、主にグローバル芸術家有限責任事業組合において現代美術家の絵画作品等に投資を行っておりますが、欧米および中国の美術品コレクターまたは投資家とグローバルな観点から連携し、展示会への出品により作品価値の向上を図ることにより、当ファンドの価値増加及び保有絵画のキャピタルゲインの獲得を目指してまいりました。

この結果、売上高は23百万円（前連結会計年度の売上はありません）、営業利益は８百万円（前連結会計年度は、営業損失22百万円）となりました。

（次期の見通し）

当社グループは、成長戦略を描ける事業に対して積極的な経営資源の投入を行うこととし、効率的な事業展開を図るとともに、グループ各社の責任範囲を明確にした上で、事業内容や業績貢献度の検証を定期的に行い、グループ全体としての収益を生む体質を目指してまいります。

また、当社グループ各社に対する経営への関与をグループシナジー効果の及ぶ最低限の範囲に限定することにより、各社の事業内容と経営に自由度を与え、グループ各社の成長機会を損なわない体制を構築してまいります。

① ＩＴ関連事業

ＩＴ関連事業につきましては、中古車情報検索・車買取一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の運営に特化し、検索順位の向上や広告戦略等により、売上高の確保を目指してまいります。

また、新たな商材を追い求め、高い収益力や他事業とのシナジー効果の見込める事業に関するリサーチは引き続き推進してまいります。但し、新規事業の開発にあたっては、これまでの経験を踏まえて、安定性と成長性を重視して推進してまいります。

② 企業再生再編事業

企業再生再編事業につきましては、企業再生再編案件のアドバイザリー業務により、企業再生再編ビジネスに関るノウハウを蓄積するとともに、売上高の確保を図ってまいります。

また、業務の専門知識を有する複数の事業パートナーと提携することで、人件費を抑えつつ機会損失を減らし、売上の増大を目指してまいります。

なお、M＆Ａ関連事業につきましては、当社の投資事業に伴う企業買収及び事業提携等に関する対象先の調査・選定及び仲介、並びに将来的には投資先へのキャピタルゲインを得るための事業会社の売却の仲介等に関する業務を担うことも進めてまいります。

資金調達支援事業につきましては、中堅上場企業の事業拡大及び資本政策のアドバイザリーに特化してまいります。また、資金提供元につきましては、資金調達を迅速かつ円滑に進める目的として、国外からの複数の資金提供ルートの確保と資金提供枠の確保に注力してまいります。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、コア事業となりますレジデンス事業及びビルマネジメント事業において、不動産の管理による管理・仲介手数料が主な収入源となっており、管理物件数の維持により安定的な収益を確保できることから、更なる顧客満足度の向上や、業務効率化のための業務改善を推し進め、事業基盤の強化を図りながら、堅実な管理戸数の積み上げに取り組んでまいります。

また、さらなる営業部門の強化を進め、売上高の確保を図ってまいります。

④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、引続き神奈川エリアにおける横浜家系ラーメン向けの製麺を主力とし、品質の維持に加え、業務の効率化やコスト削減等に努める一方で、新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、平成25年３月に取得した成田ポートホテルの売上・利益の拡大を目指し、料

飲関連のサービスの充実や、海外からの集客、Ｗｅｂによる集客等、営業部門の強化に努め、稼働率の向上を図ってまいります。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、グローバル芸術家有限責任事業組合が保有する絵画等の作品について、展示会への出品等を積極的に行うことにより作品及び作者の知名度を高めるとともに、欧米および上海・香港を中心としたアジア地域の美術品コレクターまたは投資家に対するアプローチを行い、キャピタルゲインの獲得を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しとしましては、売上高2,570百万円（前年同期比52.1％増）、営業利益10百万円（前年同期は営業損失147百万円）、経常利益53百万円（前年同期は経常損失113百万円）、当期純利益100百万円（前年同期は当期純損失353百万円）を予想しております。

（注意）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は1,992百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円増加しました。

流動資産は755百万円となり、181百万円減少いたしました。主な要因は、㈲増田製麺の株式取得や中古車情報検索・車買取一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」の事業譲受け、成田ポートホテルの取得等により現金及び預金が216百万円減少したことによるものであります。

固定資産は1,236百万円となり、426百万円増加いたしました。

有形固定資産は490百万円となり467百万円増加したものの、無形固定資産は249百万円となり133百万円減少いたしました。

また、投資その他の資産は、投資有価証券の時価評価益等により92百万円増加し、496百万円となりました。

当連結会計年度末における負債は、1,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ441百万円増加となりました。

流動負債は512百万円となり、185百万円増加いたしました。主な要因は、未払金が101百万円増加したことによるものであります。

固定負債は491百万円となり、256百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が241百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、988百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円の減少となりました。主な要因は、新株の発行により資本金が57百万円、資本剰余金が57百万円増加したものの、当期純損失353百万円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は、48.1％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は562百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純損失の計上や、減損損失の計上等により45百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べますと111百万円の増加となっております。主な要因は、税金等調整前当期純損失338百万円、減損損失272百万円、のれん償却額79百万円、負ののれん発生益48百万円の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、成田ポートホテルである有形固定資産の取得、中古車情報検索・車買取一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」事業の譲受、㈲増田製麺の株式取得等により562百万円の資金の減少となりました。前年同期と比べますと853百万円の減少となっております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が415百万円、事業譲受による支出が100百万円、㈲増田製麺の株式取得に伴う支出が122百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入れ、株式の発行等により383百万円の資金の増加となりました。前年同期と比べますと423百万円の増加となっております。主な要因は、長期借入れによる収入が280百万円、株式の発行による収入が108百万円あったこと等によるものであります。

（参考）当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	42.0	39.4	33.7	66.4	48.1
時価ベースの自己資本比率（%）	24.3	46.5	30.2	140.4	80.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	26.6	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	0.3	―	―

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を用いております。
５．平成21年３月期、平成22年３月期、平成24年３月期及び平成25年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、早期の復配を経営の最優先課題のひとつと位置づけ、業績向上と安定のための経営上の諸施策を実施してまいります。復配につきましては、業績、経営環境及び中長期的な事業強化のための内部留保も考慮し、総合的な見地から決定する所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、ここに掲げられている項目に限定されるものではありません。

① 経済環境

当社グループの事業は、様々な分野に展開しており、国内外の経済情勢の影響を直接および間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規事業展開のリスク

当社グループは慎重に検討を重ねた上、新規事業の展開を図っておりますが、当該事業を取り巻く環境の変化により、予定どおり事業展開が出来ない場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外での事業活動

当社グループは、海外の事業活動において次に掲げるリスクが考えられ、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

イ．経済情勢や競合他社の活動状況
ロ．予測しえない法律や規則の施行・制定、租税制度の変更
ハ．テロ、デモ、戦争等による社会的混乱
ニ．不利な政治的要因の発生

ホ．通貨価値の変動、為替相場の変動

④ 個人情報

当社グループは、個人情報保護法により定められた個人情報の漏洩防止に努めるべく、個人情報の管理体制を整備しております。しかしながら、情報化社会における昨今の個人情報を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、予期せぬ事態により個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の低下や当該漏洩事件に対応するため発生する費用等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 風評被害

当社グループは、過去の経営陣による杜撰な投融資・資本政策により、経営悪化・株価下落に陥った経緯があります。

そのため、当時の社会的評価の失墜から来る誹謗・中傷を、未だインターネット上等にてなされることがあり、当社グループ全体の健全な事業活動に支障を来たし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等に関するリスクについて

当社グループは、不動産賃貸管理事業につきまして、当社連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズが不動産業者として、「宅地建物取引業法」及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づく免許を受け、事業展開しており、当該法令の法的規制等を受けております。今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制等が設けられる場合には、当社グループの事業活動が制限を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 食品の安全性について

当社グループは有限会社増田製麺の子会社化により食品関連事業に進出しております。これに伴い食品衛生法等の法規制の適用を受けております。当社グループでは品質管理、衛生管理を徹底し、食品の安全性には細心の注意を払っておりますが、不測の事態等により規制を遵守することが出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ システムダウンについて

当社グループが運営しております中古車情報検索・車買取一括査定サイト「BUY CAR JAPAN」は、コンピュータシステムと通信ネットワークにより、利用者にサービスを提供しております。サーバーの分散化・定期的バックアップ等により、システムトラブルの事前防止に努めておりますが、自然災害や不慮の事故等によりコンピュータシステムで障害が発生した場合、また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負荷やシステム障害によってコンピュータシステムが作動不能に陥った場合、サービスが停止する可能性があります。この結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、今後の新規事業等の投資資金の確保を目的として、平成25年２月26日開催の当社取締役会において、マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先とする第三者割当による新株予約権の発行を行うことを決議し、平成25年３月15日に当該新株予約権を発行致しました。当該当該新株予約権が行使された場合、当社の１株あたりの株式価値が希薄化する可能性があります。

⑩ 自然災害等について

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザ等の流行性疾患が発生した場合には、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ストライダーズ）、子会社７社により構成されており、ＩＴ関連事業、企業再生再編事業、不動産賃貸管理事業、食品関連事業、ホテル関連事業及びその他の事業を主な事業として行っております。

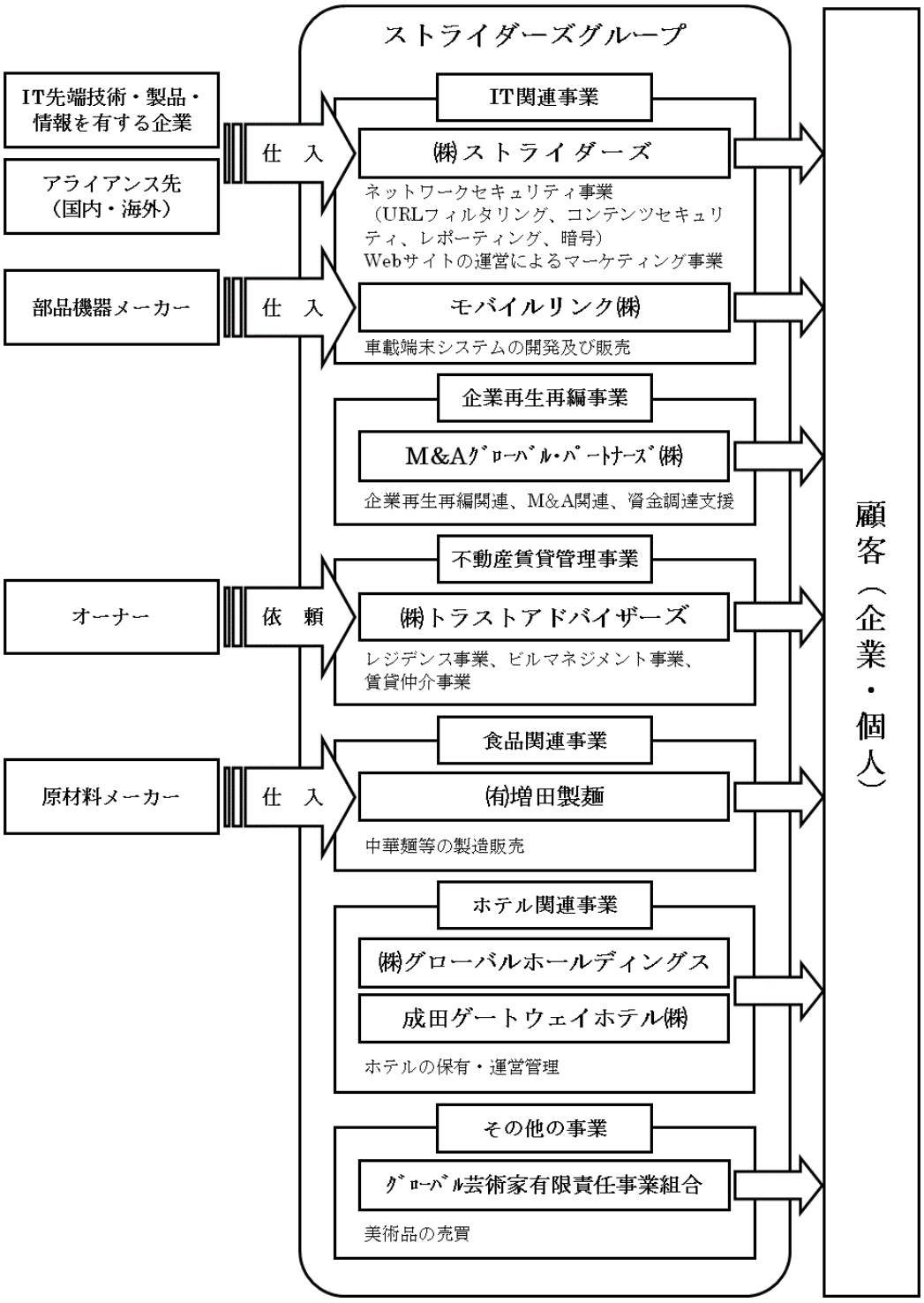
事業内容と事業系統図は、以下の通りであります。

［事業の内容］

事業区分	事業内容	取扱会社
ＩＴ関連事業	・ネットワークセキュリティ事業（ＵＲＬフィルタリング、コンテンツセキュリティ、レポーティング、暗号） ・車載端末システム開発販売 ・Ｗｅｂサイトの運営によるマーケティング事業	㈱ストライダーズ モバイルリンク㈱
企業再生再編事業	・企業再生再編事業（企業再生再編関連、Ｍ＆Ａ関連、資金調達支援）	Ｍ＆Ａグローバル・パートナーズ㈱
不動産賃貸管理事業	・不動産賃貸管理事業（レジデンス事業、ビルマネジメント事業、賃貸仲介事業）	㈱トラストアドバイザーズ
食品関連事業	・中華麺等の製造販売	㈲増田製麺
ホテル関連事業	・ホテルの保有・運営管理	㈱グローバルホールディングス 成田ゲートウェイホテル㈱
その他の事業	・美術品の売買	グローバル芸術家有限責任事業組合

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



［関係会社の状況］

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容（注）1	議決権の所有又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
M&Aグローバル・パートナーズ㈱	東京都港区	千円 50,000	企業再生再編事業	100.0	・役員の兼任あり
㈱トラストアドバイザーズ（注）2	東京都品川区	千円 50,000	不動産賃貸管理事業	100.0	・役員の兼任あり
グローバル芸術家有限責任事業組合	東京都港区	千円 50,000	その他の事業	99.0	・役員の兼任あり
モバイルリンク㈱（注）2	東京都新宿区	千円 55,000	ＩＴ関連事業	63.6	・役員の兼任あり
㈲増田製麺	神奈川県横須賀市	千円 3,000	食品関連事業	60.0	・役員の兼任あり
㈱グローバルホールディングス	東京都港区	千円 3,000	ホテル関連事業	100.0	・役員の兼任あり
成田ゲートウェイホテル㈱	千葉県成田市	千円 3,000	ホテル関連事業	100.0	・役員の兼任あり

（注）１．「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

２．㈱トラストアドバイザーズ及びモバイルリンク㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

（単位：千円）	㈱トラストアドバイザーズ	モバイルリンク㈱
(1) 売上高	1,176,951	265,276
(2) 経常利益	17,316	15,326
(3) 当期純利益	11,483	10,414
(4) 純資産額	75,643	78,807
(5) 総資産額	472,777	177,080

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社ストライダーズ、モバイルリンク株式会社においてＩＴ関連事業、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において企業再生再編事業、株式会社トラストアドバイザーズにおいて不動産賃貸管理事業、有限会社増田製麺において食品関連事業、株式会社グローバルホールディングス、成田ゲートウェイホテル株式会社においてホテル関連事業を展開しており、またその他の事業として、グローバル芸術家有限責任事業組合において絵画等への投資事業を展開しております。

また当社グループは、取り巻く外部環境・経済変化（例えば、ＩＴ技術の進歩やグローバル化に伴うさまざまな連鎖、通貨のコモディティ化、我が国の競争力の相対的な低下など）に即応すべく、変化に対応し得る企業風土の醸成、組織体制の整備及び経営の高度化の推進等、当社グループがかかわる事業の新陳代謝を促進しつつ、継続的な収益力を保持する体制、即ち当社グループのあるべき姿を明確に描きながら今後の経営を進めていく所存です。

当社グループのコーポレートステートメント及び経営理念、経営方針を以下に示します。

＜コーポレートステートメント＞
「Creating a new business platform for our next generation」
（新たなビジネスプラットフォームを創造し、次世代に継承する）

上記コーポレートステートメントに従って、次の経営理念を掲げて経営を執行してまいります。
「グローバルな視野を持ち
時代に適応した社会のニーズとマーケットを見極め
独自のアイディアで質の高い事業を創造し、豊かな社会の発展に貢献する」

また、上記経営理念に基づいて、以下の経営方針の下、健全かつ収益力の高い企業体を目指してまいります。
１．私たちは、常に誇りとプロ意識を持ち、主体的に行動します。
２．私たちは、常に自らを磨き、積極的にチャレンジします。
３．私たちは、常に優れた事業を創造し、永続的に社会に貢献します。

当社は、先に述べた各事業セグメントのさらなる強化・伸張を図り、通常の事業活動の強化はもちろんのこと、管理部門によりサポート体制やチェック機能の拡充などグループ全体の成長に向けた施策を講じてまいります。

これらの事業活動を高いレベルで遂行することにより、当社グループを取り巻くさまざまなステークホルダーの皆様とその価値を分かち合うことのできる企業グループを目指し、ひいては社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主利益を重視する観点から、中長期的な最重要課題として、連結株主資本利益率（ＲＯＥ）10%を確保すべきと考えております。ＲＯＥ10%達成の前提として、安定した収益を生み出し、強固な収益基盤の形成が不可欠であると考えております。前述した経営方針を遂行できるよう精緻かつ積極的な事業展開を行い、さらに好適な収益構造の構築と管理体制の強化によるグループ経営管理を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「高収益事業の育成と収益体質への転換」を実践することを最優先課題として取り組むこととし、既存事業の収益拡大や新規投資を推進してまいります。また、前述したグループ経営の根幹であるコーポレートステートメントや経営理念、経営方針を当社グループ全体に周知徹底し従業員の理解を深める活動を行い、関連規則・規程等の改定を通じて経営管理体制も併せて強化していく予定です。

各事業セグメントにおける具体的戦略は以下のとおりです。

① ＩＴ関連事業

Ｗｅｂマーケティング事業につきましては、Ｗｅｂ検索における上位表示の競争激化は不可避な情勢ではあるものの、今後も多様なビジネス機会があるものと考えております。今後は、さらなる収益分野の新規開拓や既存サイトにおけるサービスの向上を図りつつ、顧客満足度の高いサービス提供を行ってまいります。

② 企業再生再編事業

企業再生再編関連事業につきましては、昨今の経済状況から、企業再生に対するニーズは依然として高く、ビジネス機会に恵まれている環境にあると考えます。そのため、これまで当事業において培われてきた豊富な専門知識やノウハウを生かし、専門性の高いサービスを提供してまいります。

M&A関連事業につきましては、関連法制の改正に伴い、中小規模のM&Aが活性化することが見込まれます。そのため、ターゲットの絞込みを行い、顧客選定を厳密にすることで、確実な収益獲得を行ってまいります。

また、M&Aにおいてクライアントの利益を最大化するためには、数多くの選択肢の中から最適な候補先を選定することが必要であると考えております。そのため、国内のみならず、海外の事業パートナーとの提携関係を深め、クロスボーダーなM&Aの支援を推進してまいります。

資金調達支援事業につきましては、中堅規模の事業会社を中心に営業活動を強化し、海外からの資金調達ルートを確保し、調達規模の拡大に注力したいと考えております。

③ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業につきましては、継続的に安定した収益を確保できるようにするため、日々の業務ノウハウの蓄積による顧客満足度の向上や、更なる業務の効率化のための業務改善を推し進め、事業の拡大を図っていく方針であります。また、収益拡大のためには新規顧客の獲得が絶対条件であることから、さらなる営業力の強化に注力してまいります。

④ 食品関連事業

食品関連事業につきましては、高品質な商品の供給による顧客満足度の向上や、更なる業務の効率化のための業務改善を推し進め、事業の拡大を図っていく方針であります。また、既存顧客の囲い込みによる新規出店時や紹介による顧客獲得等、安定顧客の拡大に注力してまいります。

⑤ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、サービス品質の向上とコスト削減の両立を図るべく、設備関連及び人的な面への投資を行い、また営業面ではＷｅｂによる集客や海外からの集客の強化に注力してまいります。

⑥ その他の事業

その他の事業につきましては、現代美術家の絵画作品等に投資を行っておりますが、欧米および中国の美術品コレクターまたは投資家とグローバルな観点から連携し、展示会への出品により作品価値の向上を図ることにより、当ファンドの価値増加及び保有絵画のキャピタルゲインの獲得を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益をあげることが経営者の最大の使命であると考え、以下の事項を実践してまいります。

① グループ経営管理の強化

当社の経営成績は、当社の組織構造上、グループ全体の業績による影響が大きいために、子会社を始めとした事業会社の経営状況の把握が重要な要素となっております。そのため、当社グループの経営管理を強化するための、グループ会社の事業執行権限の見直しと業務報告体制の整備・事業会社の管理体制の整備を行うことで、積極的な事業展開、コンプライアンス遵守の企業風土の確立及び効率的な経営管理を実践してまいります。

② 経営資源の効率的な活用

当社グループの経営資源を有効に活用するために、各子会社間の連携強化とグループシナジー効果を発揮すべく、グループ幹部社員による情報交換・グループ情報の共有化・従業員研修等を実施し、人材育成と投資資金の有効的な活用を推進してまいります。また、グループ間の資金管理の一元化等の検討及び営業情報の共有化による当社グループならではのネットワークを活用した営業展開を実践してまいります。

③ M&A及び外部事業会社との連携強化

今後の当社グループ拡張のためには、当社の経営理念等に則った事業会社の買収又は投資を目的とした事業会社の経営等が必要であると考えます。そのため、当社の中長期的な方針として、投資事業部門の積極的な企業買収・事業連携等による売上増進と収益の拡大を目指した経営を実践してまいります。

④ 内部統制・コンプライアンス体制の構築

会社法・金融商品取引法に基づいた内部統制の整備については、グループ会社を含めた業務プロセスにおけるフロー化・文書化・可視化によるルール整備を進めております。しかし、ルールの整備だけではなく、ルールに基づいた実態の運用が必要であり、そのための運用体制の整備と要員確保を行い、実務面に沿った内部管理、モニタリング実施及びＩＴ統制を実践してまいります。

コンプライアンスにつきましては、当社グループの企業行動憲章・社員行動規範・個人情報保護方針・反社会的勢力に対する基本方針を公開・周知するとともに、運用面においてもモニタリングの実施、倫理委員会での検証及び社員研修による教育を実践してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	778,909	562,123
受取手形及び売掛金	82,738	117,304
たな卸資産	29,277	21,499
短期貸付金	30,000	－
繰延税金資産	1,474	4,822
その他	21,831	59,203
貸倒引当金	△7,034	△9,076
流動資産合計	937,197	755,875
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,470	381,204
減価償却累計額	△4,016	△22,886
建物（純額）	17,453	358,318
機械装置及び運搬具	2,304	32,415
減価償却累計額	△1,870	△29,060
機械装置及び運搬具（純額）	433	3,355
工具、器具及び備品	23,162	22,087
減価償却累計額	△18,210	△19,203
工具、器具及び備品（純額）	4,952	2,883
土地	－	125,663
有形固定資産合計	22,839	490,220
無形固定資産		
のれん	369,786	238,714
ソフトウエア	12,304	9,951
電話加入権	944	944
無形固定資産合計	383,035	249,610
投資その他の資産		
投資有価証券	350,177	426,866
関係会社株式	－	9,523
差入保証金	44,771	58,390
繰延税金資産	8,396	－
その他	5,786	7,043
貸倒引当金	△5,290	△5,236
投資その他の資産合計	403,840	496,586
固定資産合計	809,716	1,236,418
資産合計	1,746,913	1,992,293

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,531	85,991
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	6,000	38,083
未払金	14,053	115,212
未払法人税等	11,255	8,835
賞与引当金	13,931	12,825
預り金	81,847	86,518
その他	82,677	114,711
流動負債合計	326,297	512,178
固定負債		
長期借入金	16,500	258,416
退職給付引当金	5,401	5,606
長期預り敷金保証金	213,814	205,549
繰延税金負債	－	22,209
固定負債合計	235,715	491,782
負債合計	562,012	1,003,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,406	1,371,406
資本剰余金	－	57,000
利益剰余金	△149,061	△502,879
自己株式	△2,941	△2,952
株主資本合計	1,162,403	922,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,645	36,052
その他の包括利益累計額合計	△2,645	36,052
新株予約権	－	690
少数株主持分	25,142	29,015
純資産合計	1,184,900	988,333
負債純資産合計	1,746,913	1,992,293

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	1,080,722	1,689,293
売上原価	793,066	1,239,664
売上総利益	287,656	449,629
販売費及び一般管理費	521,052	597,476
営業損失（△）	△233,396	△147,847
営業外収益		
受取利息	2,011	481
受取配当金	53,065	25,115
受取手数料	5,299	3,812
償却債権取立益	2,780	－
為替差益	－	7,951
その他	6,919	5,889
営業外収益合計	70,075	43,251
営業外費用		
支払利息	1,200	1,315
債権売却損	10,501	－
為替差損	8,322	－
新株発行費	－	5,118
雑損失	27	2,725
営業外費用合計	20,051	9,159
経常損失（△）	△183,371	△113,755
特別利益		
関係会社株式売却益	11,731	－
負ののれん発生益	－	48,400
特別利益合計	11,731	48,400
特別損失		
固定資産除却損	741	1,449
投資有価証券売却損	815	－
投資有価証券評価損	820	－
減損損失	－	272,000
特別損失合計	2,376	273,449
税金等調整前当期純損失（△）	△174,016	△338,804
法人税、住民税及び事業税	1,731	7,115
法人税等調整額	△54,510	4,025
法人税等合計	△52,779	11,140
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△121,237	△349,944
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△227	3,873
当期純損失（△）	△121,009	△353,818

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△121,237	△349,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,387	38,697
為替換算調整勘定	45,173	－
その他の包括利益合計	35,785	38,697
包括利益	△85,452	△311,247
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△85,224	△315,120
少数株主に係る包括利益	△227	3,873

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,314,406	1,314,406
当期変動額		
新株の発行	－	57,000
当期変動額合計	－	57,000
当期末残高	1,314,406	1,371,406
資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
新株の発行	－	57,000
当期変動額合計	－	57,000
当期末残高	－	57,000
利益剰余金		
当期首残高	△28,051	△149,061
当期変動額		
当期純損失（△）	△121,009	△353,818
当期変動額合計	△121,009	△353,818
当期末残高	△149,061	△502,879
自己株式		
当期首残高	△2,916	△2,941
当期変動額		
自己株式の取得	△25	△10
当期変動額合計	△25	△10
当期末残高	△2,941	△2,952
株主資本合計		
当期首残高	1,283,438	1,162,403
当期変動額		
新株の発行	－	114,000
当期純損失（△）	△121,009	△353,818
自己株式の取得	△25	△10
当期変動額合計	△121,034	△239,828
当期末残高	1,162,403	922,574

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,742	△2,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,387	38,697
当期変動額合計	△9,387	38,697
当期末残高	△2,645	36,052
為替換算調整勘定		
当期首残高	△45,173	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,173	－
当期変動額合計	45,173	－
当期末残高	－	－
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△38,430	△2,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,785	38,697
当期変動額合計	35,785	38,697
当期末残高	△2,645	36,052
新株予約権		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	690
当期変動額合計	－	690
当期末残高	－	690
少数株主持分		
当期首残高	326,938	25,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△301,795	3,873
当期変動額合計	△301,795	3,873
当期末残高	25,142	29,015
純資産合計		
当期首残高	1,571,946	1,184,900
当期変動額		
新株の発行	－	114,000
当期純損失（△）	△121,009	△353,818
自己株式の取得	△25	△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△266,010	43,261
当期変動額合計	△387,045	△196,567
当期末残高	1,184,900	988,333

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△174,016	△338,804
減価償却費	11,069	15,589
減損損失	－	272,000
のれん償却額	58,289	79,288
負ののれん発生益	－	△48,400
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25,744	1,987
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,532	△2,536
受取利息及び受取配当金	△55,076	△25,596
支払利息	1,200	1,315
為替差損益（△は益）	19,224	△7,951
新株発行費	－	5,118
投資有価証券売却損益（△は益）	815	－
関係会社株式売却損益（△は益）	△11,731	－
固定資産除却損	741	1,449
投資有価証券評価損益（△は益）	820	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,777	△3,298
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,333	12,700
仕入債務の増減額（△は減少）	6,311	11,214
預り金の増減額（△は減少）	△8,217	△11,189
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△36,670	△8,475
その他	22,227	△14,907
小計	△211,847	△60,498
利息及び配当金の受取額	55,142	25,596
利息の支払額	△1,131	△1,193
法人税等の支払額	△1,500	△9,732
法人税等の還付額	2,232	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,104	△45,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,212	△415,309
無形固定資産の取得による支出	△286	△3,157
事業譲受による支出	－	△100,238
定期預金の払戻による収入	40,000	－
投資有価証券の取得による支出	－	△14,759
投資有価証券の売却による収入	1,551	－
関係会社株式の取得による支出	－	△9,523
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△122,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	37,845	77,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	179,482	－
貸付金の回収による収入	42,216	30,248

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
貸付けによる支出	－	△1,200
差入保証金の差入による支出	△14,875	△7,829
差入保証金の回収による収入	16,829	4,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,550	△562,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△40,000	－
長期借入金の返済による支出	－	△6,000
長期借入れによる収入	－	280,000
株式の発行による収入	－	108,881
新株予約権の発行による収入	－	690
自己株式の取得による支出	△25	△10
少数株主からの払込みによる収入	500	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,525	383,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,224	7,951
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	74,696	△216,786
現金及び現金同等物の期首残高	704,212	778,909
現金及び現金同等物の期末残高	778,909	562,123

（５） 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　７社

連結子会社名

Ｍ＆Ａグローバル・パートナーズ㈱

㈱トラストアドバイザーズ

グローバル芸術家有限責任事業組合

モバイルリンク㈱

㈲増田製麺

㈱グローバルホールディングス

成田ゲートウェイホテル㈱

平成24年12月14日に㈱グローバルホールディングスを新たに設立したことにより、また、平成24年５月31日に㈲増田製麺、平成25年３月26日に成田ゲートウェイホテル㈱の株式を取得したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（CHUO SENKO MYANMAR PTE.LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に事業本部及び連結子会社を設置しており、これらの各事業本部及び各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「ＩＴ関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、「ホテル関連事業」及び「その他の事業」の６つを報告セグメントとしております。

「ＩＴ関連事業」は、ＵＲＬフィルタリング等のネットワークセキュリティ関連業務等を行っております。「企業再生再編事業」は、企業のリストラクチャリングやM&Ａ、資金調達に関するコンサルティング業務等を行っております。「不動産賃貸管理事業」は賃貸マンション等の管理業務を行っております。「食品関連事業」は中華麺の製造・販売を行っております。「ホテル関連事業」はホテルの運営を行っております。「その他の事業」は、美術品の売買を行っております。

当連結会計年度より、有限会社増田製麺を連結子会社化したことに伴い「食品関連事業」を、株式会社グローバルホールディングスの設立及び成田ゲートウェイホテル株式会社を連結子会社化したことに伴い「ホテル関連事業」を新たに区分し、報告セグメントを従来の「ＩＴ関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「その他の事業」の４区分から、「ＩＴ関連事業」、「企業再生再編事業」、「不動産賃貸管理事業」、「食品関連事業」、「ホテル関連事業」及び「その他の事業」の６区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１、２、３	連結財務諸表上の金額（注）４
	ＩＴ関連事業	企業再生再編事業	不動産賃貸管理事業	その他の事業			
売上高							
外部顧客への売上高	72,822	41,400	966,500	－	1,080,722	－	1,080,722
計	72,822	41,400	966,500	－	1,080,722	－	1,080,722
セグメント利益又は損失（△）	△44,391	△7,960	△1,090	△22,778	△76,220	△157,175	△233,396
セグメント資産	189,017	12,739	773,615	27,222	1,002,595	744,318	1,746,913
その他の項目							
減価償却費	98	9	7,007	－	7,115	3,954	11,069
のれんの償却額	－	－	58,289	－	58,289	－	58,289
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	8,598	－	8,598	3,900	12,498

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△157,175千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

２．セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。

３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。

４．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計	調整額（注）１、２、３	連結財務諸表上の金額（注）４
	ＩＴ関連事業	企業再生再編事業	不動産賃貸管理事業	食品関連事業	ホテル関連事業	その他の事業			
売上高									
外部顧客への売上高	292,401	28,200	1,176,951	166,575	1,935	23,229	1,689,293	－	1,689,293
計	292,401	28,200	1,176,951	166,575	1,935	23,229	1,689,293	－	1,689,293
セグメント利益又は損失（△）	△8,828	△1,587	△2,879	15,204	△15,262	8,655	△4,699	△143,148	△147,847
セグメント資産	292,794	7,067	560,622	218,474	559,598	34,635	1,673,193	319,100	1,992,293
その他の項目									
減価償却費	1,965	－	8,163	1,467	979	－	12,575	3,013	15,589
のれんの償却額	11,000	－	58,289	9,998	－	－	79,288	－	79,288
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,884	－	2,522	182,385	412,000	－	700,792	298	701,090

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△143,148千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。

２．セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償

却費であります。
３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
４．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	ＩＴ関連事業	企業再生再編事業	不動産賃貸管理事業	食品関連事業	ホテル関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	84,000	－	188,000	－	－	－	－	272,000

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	IT関連事業	企業再生再編事業	不動産賃貸管理事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	58,289	－	－	58,289
当期末残高	26,477	－	343,309	－	－	369,786

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	IT関連事業	企業再生再編事業	不動産賃貸管理事業	食品関連事業	ホテル関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	11,000	－	58,289	9,998	－	－	－	79,288
当期末残高	31,714	－	97,020	109,980	－	－	－	238,714

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当連結会計年度において、「ホテル関連事業」において48,400千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、成田ゲートウェイホテル㈱を連結子会社化したことによるものであります。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	15.60円	11.93円
１株当たり当期純損失金額	1.62円	4.74円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．潜在当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
当期純損失金額（千円）	△121,009	△353,818
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（千円）	△121,009	△353,818
期中平均株式数（千株）	74,307	74,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	株式会社ストライダーズ第５回新株予約権30個（新株予約権１個につき、普通株式100,000株）。

（重要な後発事象）

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１．投資有価証券の償還について 当社および当社の連結子会社である株式会社トラストアドバイザーズにおいて、保有する投資有価証券が平成25年４月10日に期限前償還されたことにともない、平成26年３月期において営業外収益（受取配当金）48百万円および特別利益（為替差益）66百万円を計上する予定であります。
２．新株予約権（有償ストックオプション）の発行について 当社は、平成25年５月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対し、公正価格にて有償で新株予約権を発行することを決議しました。 （１）ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役の業績向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的として、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社子会社の取締役に対し本新株予約権を有償で発行するものです。 （２）新株予約権の発行要領 ①新株予約権の発行日 平成25年５月29日 ②付与対象者の人数及び割り当て個数 当社取締役　４名　1,850個 当社監査役　３名　350個 当社従業員　３名　250個 当社子会社取締役　１名　50個 ③新株予約権の発行価額 本新株予約権１個あたりの発行価額は、金180円とする。 ④新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式　2,500,000株 ⑤新株予約権の行使に際しての払込金額 １株につき28円 ⑥新株予約権の行使期間 平成25年５月29日から平成33年５月28日まで ⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額 イ．本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第１項に従い計算される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。 ロ．本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記イ記載の資本金等増加限度額から、上記イに定める増加する資本金の額を控除した額とする。 ⑧譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

（開示の省略）

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

５．その他

（1）役員の異動

詳細につきましては、平成25年５月14日にプレスリリースいたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

（2）その他

該当事項はありません。